

事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	2017年度		2018年度		増減
流動性貯金	10,702	(0.86)	12,197	(0.95)	1,495
定期性貯金	1,158,266	(93.01)	1,208,500	(94.53)	50,234
その他の貯金	95	(0.01)	108	(0.01)	12
計	1,169,064	(93.87)	1,220,806	(95.49)	51,742
譲渡性貯金	76,304	(6.13)	57,632	(4.51)	△ 18,672
合計	1,245,368	(100.00)	1,278,438	(100.00)	33,069

注1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	2017年度		2018年度		増減
定期貯金	1,176,338	(100.00)	1,215,844	(100.00)	39,506
うち固定金利定期	1,176,338	(100.00)	1,215,844	(100.00)	39,506
うち変動金利定期	－	(－)	－	(－)	－

注1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度		増減
手形貸付	450		391		△ 58
証書貸付	53,767		59,889		6,121
当座貸越	2,608		2,204		△ 404
金融機関貸付	28,676		31,367		2,690
割引手形	－		－		－
合計	85,502		93,852		8,349

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	2017年度		2018年度		増 減
固定金利貸出	50,702	(58.1)	69,223	(68.2)	18,520
変動金利貸出	36,620	(41.9)	32,278	(31.8)	△ 4,341
合 計	87,322	(100.0)	101,501	(100.0)	14,178

(注) () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度		増 減
貯 金 等	4		2		△ 2
有 価 証 券	160		—		△ 160
動 産	—		—		—
不 動 産	2,155		1,783		△ 371
そ の 他 担 保 物	971		952		△ 18
計	3,291		2,738		△ 552
農業信用基金協会保証	227		191		△ 35
そ の 他 保 証	2,001		2,107		106
計	2,228		2,299		71
信 用	81,803		96,463		14,659
合 計	87,322		101,501		14,178

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度		増 減
貯 金 等	—		—		—
有 価 証 券	—		—		—
動 産	—		—		—
不 動 産	294		297		3
そ の 他 担 保 物	—		—		—
計	294		297		3
農業信用基金協会保証	—		—		—
そ の 他 保 証	81		75		△ 6
計	81		75		△ 6
信 用	13		17		3
合 計	389		390		0

(5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	2017年度		2018年度		増減
設備資金	6,302	(7.2)	5,969	(5.9)	△ 332
運転資金	81,020	(92.8)	95,531	(94.1)	14,511
合計	87,322	(100.0)	101,501	(100.0)	14,178

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	2017年度		2018年度		増減
製造業	2,597	(3.0)	2,937	(2.9)	340
農業	114	(0.1)	101	(0.1)	△ 12
林業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
漁業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
建設業	417	(0.5)	193	(0.2)	△ 224
電気・ガス・熱供給・水道業	3,000	(3.4)	3,000	(3.0)	—
情報通信業	1,000	(1.1)	1,000	(1.0)	—
運輸業・郵便業	2,481	(2.8)	2,392	(2.4)	△ 88
卸売業	1,897	(2.2)	1,800	(1.8)	△ 97
小売業	2,589	(3.0)	2,397	(2.4)	△ 192
金融業・保険業	46,013	(52.7)	57,008	(56.2)	10,994
不動産業	5,624	(6.4)	6,722	(6.6)	1,098
物品賃貸業	13,900	(15.9)	17,200	(16.9)	3,300
学術研究・専門・技術サービス業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
宿泊業	322	(0.4)	300	(0.3)	△ 22
飲食業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
教育、学習支援業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
医療・福祉	523	(0.6)	484	(0.5)	△ 38
その他のサービス	106	(0.1)	53	(0.1)	△ 52
地方公共団体	5,857	(6.7)	5,482	(5.4)	△ 374
個人(住宅・消費・納税資金等)	877	(1.0)	426	(0.4)	△ 450
海外円借款、国内店名義現地貸	—	(0.0)	—	(0.0)	—
中央政府	—	(0.0)	—	(0.0)	—
その他	—	(0.0)	0	(0.0)	0
合計	87,322	(100.0)	101,501	(100.0)	14,178

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

①営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
穀 作	-	4	4
野 菜 ・ 園 芸	2	1	△ 0
果 樹 ・ 樹 園 農 業	-	-	-
工 芸 作 物	7	7	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	114	101	△ 12
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	-	-	-
農 業 関 連 団 体 等	897	800	△ 97
合 計	1,021	914	△ 106

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

②資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	907	813	△ 93
農 業 制 度 資 金	114	101	△ 12
農 業 近 代 化 資 金	-	-	-
そ の 他 制 度 資 金	114	101	△ 12
合 計	1,021	914	△ 106

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、畜産経営体質強化資金が該当します。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,133	2,158	25
合 計	2,133	2,158	25

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破綻先債権額	2017年度	—	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—	—
延滞債権額	2017年度	15	15	0	0	100.00%
	2018年度	12	12	0	0	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	2017年度	—	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2017年度	—	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—	—
合 計	2017年度	15	15	0	0	100.00%
	2018年度	12	12	0	0	100.00%

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2017年度	5	5	0	0	100.00%
	2018年度	4	4	0	0	100.00%
危険債権	2017年度	28	13	14	14	100.00%
	2018年度	7	7	—	—	100.00%
要管理債権	2017年度	—	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—	—
小 計	2017年度	33	19	14	14	100.00%
	2018年度	12	12	0	0	100.00%
正常債権	2017年度	87,737				
	2018年度	101,932				
合 計	2017年度	87,771				
	2018年度	101,945				

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2017年度					2018年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	255	264	—	255	264	264	311	—	264	311
個別貸倒引当金	17	14	—	17	14	14	0	—	14	0
合 計	272	278	—	272	278	278	311	—	278	311

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却	—	—

3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減
国 債	154,247	154,760	512
地 方 債	20,877	40,357	19,480
政府保証債	—	—	—
金 融 債	6,590	1,947	△ 4,642
短期社債	—	—	—
社 債	28,556	14,109	△ 14,446
外国証券	3,557	9,725	6,168
株 式	2,519	2,737	218
受益証券	9,531	11,286	1,754
合 計	225,879	234,924	9,045

- (2) 商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

【2017年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	7,105	35,014	28,126	29,294	3,099	58,724	-	161,364
地方債	6,864	11,700	13,127	11,108	271	201	-	43,274
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	4,356	-	-	-	-	-	-	4,356
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	7,023	4,211	1,881	1,908	-	4,873	-	19,899
外国証券	-	300	707	1,135	2,312	-	-	4,455
株式	-	-	-	-	-	-	4,155	4,155
受益証券	-	192	-	1,066	3,355	498	6,877	11,991
合計	25,350	51,420	43,842	44,512	9,038	64,298	11,033	249,496

【2018年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,135	43,098	32,279	7,282	-	59,337	-	154,133
地方債	6,066	12,350	12,172	5,171	242	1,544	-	37,549
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,317	1,746	937	301	2,137	4,494	-	12,935
外国証券	852	705	-	6,371	5,136	-	-	13,066
株式	-	-	-	-	-	-	3,682	3,682
受益証券	-	520	1,499	-	2,969	1,008	6,533	12,530
合計	22,372	58,421	46,889	19,127	10,486	66,385	10,216	233,897

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しております。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,265	2,105	1,159	2,355	1,680	675
	債 券	217,839	209,885	7,953	203,292	194,965	8,326
	国 債	150,891	144,367	6,524	154,133	146,940	7,193
	地方債	42,995	41,806	1,188	37,529	36,622	906
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	4,356	4,349	6	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	19,595	19,361	233	11,629	11,402	226
	そ の 他	7,280	7,012	268	19,029	18,342	687
	外国証券	2,737	2,688	48	13,066	12,650	416
	受益証券	4,542	4,323	219	5,963	5,692	271
	小 計	228,385	219,003	9,381	224,677	214,988	9,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	889	940	△ 51	1,327	1,533	△ 205
	債 券	11,055	11,199	△ 143	1,325	1,329	△ 3
	国 債	10,472	10,614	△ 141	—	—	—
	地方債	279	280	△ 0	20	20	△ 0
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	303	305	△ 1	1,305	1,309	△ 3
	そ の 他	9,166	9,638	△ 472	6,567	6,892	△ 324
	外国証券	1,717	1,835	△ 117	—	—	—
受益証券	7,448	7,803	△ 355	6,567	6,892	△ 324	
小 計	21,111	21,779	△ 667	9,220	9,754	△ 534	
合 計		249,496	240,783	8,713	233,897	224,743	9,154

(2) 金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	501	—	500	—

【満期保有目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,948	4,000	△ 51	—	△ 51	3,914	4,000	△ 85	—	△ 85

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

【金利関連取引】

該当する取引はありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	2017年度			2018年度			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	
	為替予約	売 建	—	—	8	8	△ 0
		買 建	—	—	—	—	—
	為替オプション	売 建	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—
	計			—	—	8	8

【株式関連取引】

該当する取引はありません。

【債券関連取引】

該当する取引はありません。